和寒町の財政のあらましをお知らせします

平成21年度 一般会計執行状況

まちの財政は、国や道からの交付金や直接 納めていただく町税などの財源でまかなわれています。町では、まちの財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを町民の皆さんに知っていただくため、例

_◎歳 入			平成21年9月30日 現在 (単位:7				
区分	当初予算及び 繰越明許費	補 正 額	計	構成比	収入済額	対 予 算 執行比率	
町 税	25,996		25,996	6.0%	15,766	60.6%	
地方譲与税	11,600		11,600	2.7%	3,665	31.6%	
利子割交付金	100		100	0.0%	46	46.0%	
配当割交付金	60		60	0.0%	9	15.0%	
株式等譲渡所得割交付金	5		5	0.0%	0	0.0%	
地方消費税交付金	4,200		4,200	1.0%	2,375	56.5%	
自動車取得税交付金	1,900		1,900	0.5%	907	47.7%	
地方特例交付金	202		202	0.0%	547	270.8%	
地方交付税	206,000	2,959	208,959	48.4%	150,913	72.2%	
交通安全対策特別交付金	160		160	0.0%	68	42.5%	
分担金及び負担金	3,668	1,240	4,908	1.1%	842	17.2%	
使用料及び手数料	10,459	△ 43	10,416	2.4%	4,322	41.5%	
国庫支出金	38,094	21,212	59,306	13.8%	15,472	26.1%	
道支出金	19,707	244	19,951	4.6%	2,113	10.6%	
財産収入	3,695	10	3,705	0.9%	662	17.9%	
寄 附 金	51	71	122	0.0%	332	272.1%	
繰 入 金	23,911	△ 1,320	22,591	5.3%	7,579	33.5%	
繰 越 金	5,230		5,230	1.2%	5,230	100.0%	
諸収入	15,469	1,541	17,010	3.9%	1,417	8.3%	
町債	31,260	3,836	35,096	8.2%	0	0.0%	
歳 入 合 計	401,767	29,750	431,517	100.0%	212,265	49.2%	

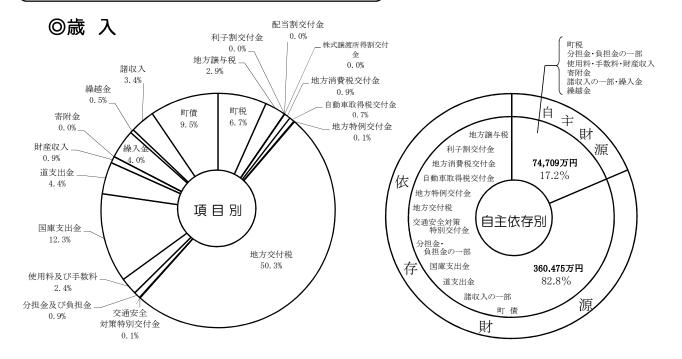
◎歳 出 (単位:万円)

<u> </u>	<u> </u>							(+ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
X		分	当初予算及び 繰越明許費	補 正 額	計	構成比	支出済額	対 予 算 執行比率
議会	費		3,954		3,954	0.9%	1,916	48.5%
総務	費		40,270	3,064	43,334	10.0%	19,389	44.7%
民 生	費		50,883	6,544	57,427	13.3%	18,354	32.0%
衛生	費		41,344	474	41,818	9.7%	12,390	29.6%
農林業	費		42,269	6,784	49,053	11.4%	9,257	18.9%
商工	費		12,436	50	12,486	2.9%	10,457	83.7%
土木	費		33,130	8,834	41,964	9.7%	16,584	39.5%
消防	費		11,892	802	12,694	2.9%	5,763	45.4%
教 育	費		55,020	3,198	58,218	13.5%	18,367	31.5%
災害復旧]費		301		301	0.1%	1	0.3%
公 債	費		52,231		52,231	12.1%	26,129	50.0%
諸支出	金		10		10	0.0%	0	0.0%
給与	費		57,827		57,827	13.4%	26,797	46.3%
予 備	費		200		200	0.0%	0	0.0%
歳	出合	計	401,767	29,750	431,517	100.0%	165,404	38.3%

◎今までに実施した主な事業 (単位: 5円)

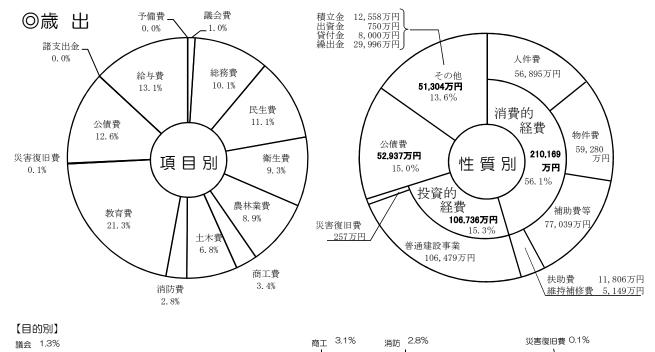
小学校屋内体育館改築工事	29,599	戸籍電算化整備事業	5,355	公営住宅大規模改善工事	5,791
町道改修整備事業	3,848	賃貸住宅建設補助	1,785	長寿祝金	172
農業高度活性化事業	866	自治会活動交付金	1,261	衆議院選挙	114
農地・水・環境向上対策事業負担金	1,566	がん検診委託	577	もみじ団地防災警報器取付	117
生きがいセンター移設改修工事	1.716	公共施設トイレ改修工事	348	身障者用トイレ改修工事	111

平成20年度 一般会計決算状況



(単位:万円)

区分	金額	主 な も の	構成比
町 税	29,165	町民税 12,835 固定資産税 12,656 軽自動車税 878 町たばこ税 2,795	6.7%
地方譲与税	12,664	自動車重量譲与税 9,584 地方道路譲与税 3,080	2.9%
利子割交付金	120		0.0%
配当割交付金	23		0.0%
株式等譲渡所得割交付金	17		0.0%
地方消費税交付金	3,827		0.9%
自動車取得税交付金	3,167		0.7%
地方特例交付金	412		0.1%
地方交付税	218,947	普通交付税 196,632 特別交付税 22,315	50.3%
交通安全対策特別交付金	133		0.1%
分担金及び負担金	3,771	生ごみ処理場運営負担金 879 道営土地改良事業地元負担金 2,625	0.9%
使用料及び手数料	10,488	公営住宅使用料 6,760 し尿収集手数料 172 保養センター使用料 63 保育料 1,695 公民館使用料 93 加工センター使用料 235 生ごみ処理手数料 122 牧場使用料 217 高齢者共同福祉住宅使用料 162 戸籍住民手数料 189	2.4%
国庫支出金	53,390	児童手当 921 拠出年金事務費 193 定額給付金給付事業費 6,494 障がい者自立支援給付費負担金 3,040 安心・安全な学校づくり交付金 40,653 地域活性化・生活対策臨時交付金 1,409 子育て応援特別手当支給事業 140	12.3%
道支出金	19,298	農業委員会活動費 308 重度心身障がい者医療費 441 中山間地域直接支払交付金 8,972 国営造成施設管理体制整備事業 1,414 国保基盤安定負担金 1,128 市町村バス運行 147 各種統計調査費 33 児童手当 640 造林事業 389 乳幼児医療費助成事業 217 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1,220 地域政策総合補助金 246	4.4%
財産収入	4,021	職員住宅貸付料 540 土地建物貸付料 1,377 各種基金利子 1,342 財産売払 761	0.9%
寄 附 金	165	総務費寄附金 123 衛生費寄附金 10 土木費寄附金 22 教育費寄附金 10	0.0%
繰 入 金	17,438	老人保健特別会計繰入金 1.021 介護保険特別会計繰入金 289 減債基金繰入金 10.391公共施設建設基金繰入金 3.000 財政調整基金繰入金 1.300 出産費用貸付基金繰入金 201南宗谷線地区広域米穀類乾燥調整貯蔵施設基金繰入金 1.156	4.0%
繰 越 金	2,186	前年度繰越金 1,000 繰越明許費繰越金 1,186	0.5%
諸収入	14,752	中小企業貸付金元利収入 7,021 商工業活性化貸付金元利収入 1,003 学校給食費 1,351 持続的農業農村づくり促進対策事業推進交付金 2,993	3.4%
町債	41,200	道路整備事業 3,820 臨時財政対策債 11,320 和寒小学校校舎改築事業 26,060	9.5%
歳入合計	435,184		100.0%



議会 1.3%

総務 14.1% 民生 教育費 公債費 衛生 農林業費 土木 12.6% 8.8% 10.6% 10.7% 23.3% 12.6%

このグラフは各行政目的別に給与費も振り分けて構成比を表したものです。

(単位:万円)

X	分	金額	主 な も の	構成比
議会費		4,024	議員報酬 2,210 議員期末手当 819	1.0%
総務費	徴税·広報 戸籍·選挙	43,161	基金積立金 12,558 町有林整備 1,594 自治会活動推進交付金 1,605 パス運行業務委託 2,466 賃貸住宅建設補助 3,825 定額給付金給付事業 6,429	10.1%
民生費	社会福祉 老人福祉 児童福祉	46,746	重度心身障がい者医療費 1,370 障がい者自立支援給付費 6,050 福祉灯油等購入助成事業補助 352 国民健康保険特別会計繰出金 5,849 介護保険特別会計繰出金 10,721 児童手当 2,201 老人保健特別会計繰出金 642 ペルラ (440 スラスの	11.1%
衛生費	保健・清掃 ごみ処理	39,248	結核・肺がん検診委託 212 乳幼児医療費 607 町立病院事業会計繰出金 16,300 公共下水道・簡易水道事業特別会計繰出金 10,562 がん検診委託 839 リサイクルごみ収集・埋立ごみ収集・西和処分場管理・生ごみ処理場管理等 3,345	9.3%
農林業費	農業・農地 畜産・林業	37,123	農業高度活性化事業補助 1,375 カントリーエレベーター大規模修繕補助 1,155 道営土地改良事業地元負担金 9,955 農業活性化センター運営事業負担金 1,673 中山間地域等直接支払交付金 11,954 各種農業制度資金利子補給補助 160 国営造成施設管理体制整備事業補助 1,784 後継者育成振興奨励事業 420 農地・水・環境保全向上対策事業負担金 1,685	8.9%
商工費	商工∙観光	12,308	商工会運営補助 1,632 中小企業補償融資運用資金 7,000 観光協会補助 523 商工業活性化融資運用資金 1,000 生活応援緊急対策事業補助 1,031	2.9%
土木費	道路·河川 公園·住宅	28,688	町道等除排雪 5,173 河川整備事業 616 公営住宅大規模改善工事 6,639 公園管理等委託 3,601 町道補修等工事 5,916	6.8%
消防費		11,889	士別地方消防事務組合 本部経費 1,167 和寒支署 10,722	2.8%
教育費	小中学校 社会教育 保健体育	89,554	和寒高等学校教育振興協議会補助 741 体育協会補助 211 学校給食事業 3,652 中体連生徒派遣補助等 223 和寒小学校校舎改築・解体工事 66,031 小中学校要・準要保護児童・生徒就学援助 288 体育施設等指定管理料 4,650 図書館運営事業 1,822 高校生徒通学費等補助 142	21.3%
災害復旧	費	257	公共土木施設災害復旧事業	0.1%
_ , ,, ,	貴	52,937	償還元金 48,228 償還利子 4,707 一時借入金利子 2	12.6%
諸支出会		0		0.0%
	貴	55,211	職員給料·手当・共済費等	13.1%
	貴	0		0.0%
歳出	合 計	421,146		100.0%

歳入歳出差引残額 14,038 うち基金繰入金 8,807 うち翌年度繰越金 5,230 (うち繰越明許額) 4,230



◎町税の収納内訳

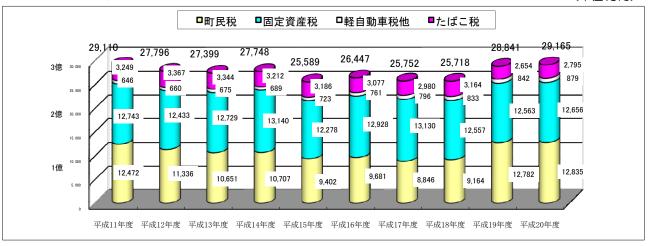
町民の皆さんから納めていただく税金は福祉やまちづくり、道路や公園などの公共施設整備の貴重な財源であり、滞納が増加すると町民サービスの低下を招くこともありますので、必ず納期内に納めるようご協力をお

科目	調定額	収入額 (万円)	未収金	徴収率	町民1人当たり (円)	町民1世帯当たり
1. 町 民 税	12,863	12,835	28	99.8%		
(1) 個 人 分	10,881	10,853	28	99.7%	26,064	61,178
(2) 法 人 分	1,982	1,982	0	100.0%	4,760	11,172
2. 固定資産税	12,945	12,656	289	97.8%		
(1) 純固定資産税	12,748	12,459	289	97.7%	29,921	70,231
(2) 交付金及び納付金	197	197	0	100.0%	473	1,110
3. 軽自動車税	879	879	0	100.0%	2,111	4,955
4. 市町村たばこ税	2,795	2,795	0	100.0%	6,712	15,755
5. 特別土地保有税	0	0	0	0.0%		
計	29,482	29,165	317	98.9%	70,041	164,402
国民健康保険税	13,465	13,147	318	97.6%		

(平成20年課税分、平成20年1月1日現在の人口、世帯数による)

◎地方税の10年間の推移 (税制度の改正などにより、毎年同じ条件ではありません)

納入額
(単位:万円)



町民1人当たりにすると

(単位:円)



◎経常収支比率について

経常一般財源(使途が限定される国、道の補助金などではなく、どのような経費にも使用することができる町税や地方交付税などのこと)が、どの程度経常的に使用する経費(人件費・物件費・維持補修費・扶助費・公債費など)に充てられているかをみる指標で、財政構造の弾力性を示すものです。地方交付税の減少に伴って比率が上昇してきます。75%未満が妥当とされ、80%を超えると硬直化しているといえます。和寒町では、17年度は80%を超えま

本町の比率 17年度 82.1% 18年度 79.3% 19年度 77.9% 20年度 76.1%

※参考 平成19年度の道内の町村の平均は88.2%となっており、他の町村に比べ経費の抑制や節約を行っていると言え、今後も町民皆様のご協力をいただき、無駄な経費を削減し暮らしや生活に必要な事業に充てていくように努めてまいります。

				(単位・万円)
区分	20年度		20年度末	今まで行ってきた主な事業
	償還額	借入額	現 在 高	ノみてロフでに上め手未
一般公共事業債	3,784		10,857	林道開設、農業農村整備
一般単独事業債	9,400		23,832	広域カントリーエレベーター施設建設
まちづくり債	257		1,343	地域イントラネット基盤整備
臨時地方道整備事業債	10,286	3,820	57,300	地方特定道路整備、ふるさと農道整備
学校教育施設整備事業債	327	26,060	29,498	三和・北原・大成・和寒小学校改築
辺地対策事業債	478		1,977	塩狩南丘線道路改良、除雪機械購入
災害復旧事業債	27		55	道路・河川災害復旧
厚生福祉施設整備事業債	157		1,952	ショートステイ施設整備
過疎対策事業債	16,667		68,157	公民館改築、高齢者共同福祉住宅建設
財源対策債	112		1,745	義務教育施設整備事業の財源対策のため
減税補てん債	692		5,581	住民税の恒久減税の影響による借入
臨時税収補てん債	159		1,578	平成9年度の臨時税収補てんのための借入
臨時財政対策債	5,676	11,320	104,638	交付税から後年度補てんとされた借入
公有林・草地改良整備事業債	206		351	町有林造林、牧場整備
一般会計合計 ①	48,228	41,200	308,864	
簡易水道事業債	981		17,294	水道管敷設
公共下水道事業債	5,584		64,220	下水道施設整備、高利率債の借換
町立病院事業企業債	1,309		9,702	町立病院増改修、医療機器購入
特別会計合計 ②	7,874	0	91,216	
町債合計(①+②)	56,102	41,200	400,080	

公共施設の整備については、短期間に多額の経費を要する事業が多く、また その経費は町税だけでは実施できませんので、財源の一部として町債(借金) を活用しています。

和寒町においては町債を借り入れる場合、その多くが交付税で補てんされる有利な起債を起こすよう努めています。

また、国の制度改正の影響により借り入れた町債については、元利償還額の全額が交付税に算入される仕組みになっています。



平成18年度から地方債が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い、起債制限比率を厳格化した実質公債費比率(3ヶ年の平均)が新たな指標として新設されました。本町の平成18年度から平成20年度の3ヶ年の平均比率は9.2%ですが、これが18%以上になると公債負担適正化計画の策定を前提に地方債の発行が許可されることになります。なお、実質公債費比率は財政健全化判断比率の4指標の1つになってます。

また、平成20年度における起債制限比率(18~20年度平均)は6.7%であり、これが20%を超えると地方債の許可が制限されることになります。

公債費負担比率は、公債費に充てられた一般財源の割合であり、一般財源の使途の自由度をみるものです。平成

◎基金及び町債年度末現在高の10年間の推移(一般会計)



◎基金の内訳
(単位: 万円)

区分	19年度末	20年度	[中異動	20年度末	建立の日的か体や
	現在高	積 立 金	取りくずし額	現在高	積立の目的や使途
財政調整基金	50,396	419	1,300	49,515	財政調整と健全化を図るため
減債基金	102,873	17,394	10,391	109,876	町債の償還の財源に充てるため
公共施設建設基金	62,014	270	3,000	59,284	公共施設の整備に充てるため
総合体育施設建設基金	33,361	153		33,514	総合的な体育施設整備のため
楡の里人づくり基金	7,553	34	8	7,579	人づくりの推進のため
学校林基金	167	1		168	学校経営に必要な財産造成のため
奨学貸付基金	7,017	12		7,029	奨学資金に充てるため
家畜導入基金	6,285	28		6,313	家畜導入資金の貸付のため
中山間ふるさと水と土保全基金	1,014	5		1,019	農村活性化を図るため
地域福祉基金	15,467	69	69	15,467	在宅福祉の普及・向上、健康・生きがいづくりの推進のため
土地開発基金	14,224	63		14,287	事業円滑化のための土地の先行取得のため
出産費用貸付基金	201		201	0	出産費用の貸付のため
文化振興基金	2,052	9	3	2,058	文化の向上と活動の進展を図るため
スポーツ振興基金	4,202	19	1	4,220	各種スポーツの振興を図るため
ふるさとまちづくり応援基金	0	123		123	寄附金によるふるさとづくりのため
南宗谷線地区広域米穀類	0.000			0.000	
乾燥調製貯蔵施設基金	6,889	1,172	1,155	6,906	施設の適正な維持・管理のため
<u>一般会計合計</u> ①	313,715	19,771		317,358	
国民健康保険基金	4,301	1,609	2,785	3,125	国保事業の健全運営のため
簡易水道事業基金	1,143	121	389	875	簡水事業の健全運営のため
公共下水道事業基金	1,268	164		1,432	下水道事業の健全運営のため
介護保険事業基金	25,103	8,617	7,303	26,417	介護保険事業の円滑な運営のため
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	313		313	介護保険料の急激な上昇を抑制するため
高額介護サービス費貸付基金	202	1		203	高額介護サービス費貸付のため
特別会計合計 ②	32,017	10,825	10,477	32,365	
備荒資金組合 ③	66,471	698		67,169	災害時の復旧費用に充てるため
基金合計 (①+②+③)	412,203	31,294	26,605	416,892	

◎地方交付税について

普通交付税は、各市町村が自治体として一定の仕事をするために必要とされる基準額(①基準財政需要額)を計算し、税金など一定の収入(②基準財政収入額)も計算し、それらの差額(①一②)を自治体に交付するものです。平成19年度まで減少傾向が続いていましたが、平成20年度は5千万程増加となりました。

特別交付税は、その年における特別な事情を考慮して交付されるもので、変動の幅が大きくいつも予定できるものではありません。

臨時財政対策債は、普通交付税で当然交付されるべき額のうちの一部を、後年度補てんとなる借入金とされた分で

10年間の推移 (単位: 百万円)



◎町の財産 (一般会計分)

〇非 木 造

[土 地] [主 な 物 品]

〇公共用於	 色設用地	2,920,495m²	Oバ ス	5台
〇宅	地	87,584m²	○乗用車・貨物自動車	17台
ОШ	林	10,109,870m²	○除雪ドーザー	2台
○原	野	168,197m²	○除雪ロータリー	1台
〇雑種地	・ その他	287,820m²	○除雪トラック	2台
			〇雪上車	1台
	[建	物]	○ブルドーザー	1台
〇木	造	10,853m²	○フォークリフト	4台

73,252m²



平成21年度 特別会計執行状況

			平成21	年9月30日 現在	(単位:万円)
会 計 名	予 算 額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
国民健康保険会計	70,067	23,688	33.8%	26,911	38.4%
簡易水道事業会計	6,325	2,926	46.3%	3,307	52.3%
公共下水道事業会計	13,507	6,943	51.4%	6,078	45.0%
後期高齢者医療会計	5,258	1,413	26.9%	1,320	25.1%
老人保健会計	1,222	501	41.0%	4	0.3%
介護保険会計	71,616	23,092	32.2%	26,183	36.6%
保 険 事 業 勘 定	46,656	20,542	44.0%	17,799	38.1%
サービス事業勘定	24,960	2,550	10.2%	8,384	33.6%
病院 会計	48,660	18,325	37.7%	21,159	43.5%

平成20年度 特別会計決算状況

(単位:万円)

国民健康保険会計

歳入決算額 64,857歳出決算額 61,554差 引 3,303②基金残高 3,125

病院事業会計

歳 入 決 算 額 47,771 歳 出 決 算 額 47,149 差 引 622 ② 企業債残高 9,702 ② 土 地 7,162㎡

介護保険会計

保険事業勘定 歳入決算額 44,099 歳出決算額 42,422 1,677 引 介護サービス事業勘定 歳 入 決 算 額 24,879 歳出決算額 24,788 引 91 ◎基金残高 26,933 地 17,064m² ◎ 建 3,871 m 物

後期高齢者医療会計

歳 入 決 算 額5,066歳 出 決 算 額4,978差引88

老人保健会計

歳 入 決 算 額 8,600 歳 出 決 算 額 8,109 差 引 491

簡易水道事業会計

 歳 入 決 算 額
 6,676

 歳 出 決 算 額
 6,503

 差
 引 173

 ⑤ 基 金 残 高
 875

 ⑥ 町 債 残 高
 17,294

 ⑥ 土
 地 41,750㎡

 ⑥ 建
 物 800㎡

公共下水道事業会計 歳 入 決 算 額 13,571

歳 出 決 算 額13,422差引149⑤ 基 金 残 高1,432⑥ 町 債 残 高64,220⑥ 土地11,502㎡⑥ 建物1,325㎡